

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	67,131	流動負債	58,701
現金及び預金	38,639	支払手形	26
受取手形	32	買掛金	1,717
売掛金	2,093	短期借入金	55,098
リース債権	52	1年内返済予定の長期借入金	1,340
リース投資資産	5,838	リース債務	1
有価証券	3,000	未払金	307
営業貸付金	8,329	未払費用	41
商品	16	未払法人税等	44
前払金	0	未払消費税等	26
前払費用	2	貸料等前受金	55
貸料等未収入金	322	預り金	8
未収収益金	23	賞与引当金	32
未収金	112		
営業投資有価証券	6,733		
その他流動資産	1,938		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	1,703	固定負債	3,613
有形固定資産	384	長期借入金	3,260
賃貸資産	363	退職給付引当金	94
建物	12	役員退職慰労引当金	18
車両運搬具	0	預り保証金	20
工具、器具及び備品	7	繰延税金負債	203
		その他固定負債	16
無形固定資産	22	負債合計	62,315
ソフトウェア	17		
その他無形固定資産	5	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,295	株主資本	5,750
投資有価証券	1,141	資本金	800
破産更生債権等	58	利益剰余金	4,950
その他の投資その他の資産	129	利益準備金	200
貸倒引当金	△ 34	その他利益剰余金	4,750
		繰越利益剰余金	4,750
		評価・換算差額等	768
		その他有価証券評価差額金	768
		純資産合計	6,519
資産合計	68,834	負債純資産合計	68,834

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

損 益 計 算 書

(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商 品 売 上 高	1, 846	
リ ー ス 売 上 高	1, 819	
営 業 貸 付 収 益	671	
保 険 代 理 店 売 上 高	182	
そ の 他 の 売 上 高	174	4, 695
売 上 原 価		
商 品 原 価	1, 291	
リ ー ス 原 価	1, 668	
資 金 原 価	221	
そ の 他 の 原 価	100	3, 281
売 上 総 利 益		1, 413
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		629
営 業 利 益		783
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	41	
そ の 他 の 収 益	17	58
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 費 用	14	14
経 常 利 益		827
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益		827
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	248	
法 人 税 等 調 整 額	△2	245
当 期 純 利 益		581

(注) 1 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2 「0」は、金額が百万円未満であることを示しております。

個 別 注 記 表

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券(市場価格のない株式等以外のもの)
時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 其他有価証券(市場価格のない株式等)
総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 鉄道用資材販売に関わる商品
総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

② 上記以外の商品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、債権にはリースの未経過期間に係る契約債権を含んでおります。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品売上高

資材事業においては、主に鉄道事業用品等の卸売業を営んでおり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該

商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II 貸借対照表に関する注記

1 担保資産

(1) 担保に供している資産

①リース債権及びリース投資資産（未経過リース料を含む）	1,548百万円
②営業貸付金	220百万円
③売掛金	97百万円

(2) 対応する債務

①長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,350百万円
--------------------------	----------

2 有形固定資産の減価償却累計額 482百万円

3 関係会社に対する金銭債権・債務

(1)短期金銭債権	7,334百万円
-----------	----------

(2)短期金銭債務	192百万円
-----------	--------

III 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産の主な発生原因は、割賦商品、未払事業税、賞与引当金、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の繰入限度超過額等であり、繰延税金負債の主な発生要因は割賦仮売上及びその他有価証券評価差額金であります。

(2)法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	北海道旅客鉄道株式会社	直接100%	物品売却等 リース資産賃貸・貸付金	商品売上高 (注)2 受取リース料 (注)1 買入金銭債権 (注)1 営業貸付収益 (注)1	485 476 1,937 117	売掛金 リース投資資産 その他流動資産 営業貸付金	888 1,494 1,937 3,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2 商品の売上高について、当社が代理人に該当する取引の場合には、取引金額は顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う額を控除した純額で表示しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (消費税等抜) (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	札幌軌道総合開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	113	短期借入金	32,484
親会社の子会社	北海道軌道施設工業株式会社	－	リース資産賃貸・借入金等	受取リース料(注)2	323	リース投資資産	1,162
				資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,198
				営業貸付収益(注)1	23	営業貸付金	2,000
親会社の子会社	札幌交通機械株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	8	短期借入金	2,998
親会社の子会社	北海道クリーン・システム株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	5	短期借入金	1,937
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール都市開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	974
親会社の子会社	北海道高速鉄道開発株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	13	短期借入金	3,400
親会社の子会社	JR北海道フレッシュキョスク株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	8	短期借入金	3,680
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・システム開発	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	901
親会社の子会社	ジェイアール北海道エンジニアリング株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,398
親会社の子会社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	0	短期借入金	807
親会社の子会社	株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	1	短期借入金	743
親会社の子会社	北海道ジェイ・アール運輸サポート株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	2	短期借入金	1,195
			売上原価	商品仕入等(注)2	589	買掛金	25
親会社の子会社	株式会社JR北海道ソリューションズ	－	貸付金等	営業貸付収益(注)1	14	営業貸付金	1,177
親会社の子会社	JR北海道ホテルズ株式会社	－	借入金等	資金の支払利息(注)1	8	短期借入金	3,258

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注)1 資金の貸付・借入はCMSによるものであります。また、上記各社の利息については、市場金利等を参考に決定しております。

2 取引については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

V 1 株当たり情報に関する注記

1	1 株当たり純資産額	1, 810, 915円76銭
2	1 株当たり当期純利益	161, 629円12銭